



2023年2月15日

各位

会社名 株式会社 J T O W E R
代表者名 代表取締役社長 田中 敦史
(コード番号: 4485 東証グロース)
問合わせ先 常務取締役 CFO 中村 亮介
コーポレート本部長
(TEL. 03 - 6447 - 2614)

子会社における資金の借入れに関するお知らせ

当社は、2022年11月30日付で「(開示事項の経過) NTTドコモからの通信铁塔最大6,002基のカーブアウトに関する資金調達にかかる契約の締結決定に関するお知らせ」にて開示しておりますが、2023年2月15日開催の取締役会において、合同会社 JTOWER Infrastructure (以下 本子会社) が締結した限度借入契約 (以下 本限度借入契約) に基づき、総額 52 億円 (シニアローン 44 億円、消費税ローン 8 億円) の資金の借入れ (以下 本件子会社借入) を行うことを、下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 資金の借入れの目的

2022年11月30日付で「(開示事項の経過) NTTドコモからの通信铁塔最大6,002基のカーブアウトに関する資金調達にかかる契約の締結決定に関するお知らせ」にて開示しておりますとおり、当社は、同日付で、NTTドコモからの通信铁塔最大6,002基の通信铁塔の取得のための資金に充当するため、本子会社 (詳細については、2022年4月15日付「子会社の設立に関するお知らせ」をご参照ください。) を活用したファイナンスストラクチャーによる調達を含めた資金調達の実施を決議しておりました。本件子会社借入は、かかる資金調達の一環として、本子会社が締結する本限度借入契約に基づき、52億円の資金の借入れ (ドローダウン) を行うものであり、上記通信铁塔の一部の取得を実行するために行われるものであります。

2. 本件子会社借入の概要

(1) 借入人	合同会社 JTOWER Infrastructure
(2) 資金使途	通信铁塔設備の取得費用及びこれに関連する費用への充当
(3) 契約締結先	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱 UFJ 銀行 株式会社三井住友銀行
(4) 借入限度額	約 624 億円 (内、消費税ローン約 93 億円)
(5) 引出可能期間	2023年2月28日から2024年8月31日
(6) 最終返済期日	2046年9月30日 (内、消費税ローン:各貸出について、貸出実行日の9カ月後の応当日)
(7) 適用利率	基準金利+スプレッド
(8) 担保状況	有担保 (注)・無保証
(9) 今回の借入額	52 億円 (未利用限度額約 572 億円 (内、消費税ローン約 85 億円))
(10) 今回の借入実行日	2023年2月28日

(注) 本子会社の社員持分等に対する担保権が設定されております。

3. 今後の見通し

本件資金調達完了後も引き続き、条件が整った通信鉄塔から順次、ドコモから移管を実行し、各通信鉄塔の移管が行われたタイミングから、段階的に当該資産にかかる売上・損益が発生する見込みです。なお、本件資金調達にかかる費用に関しては、2023年3月期の業績予想に織り込み済みです。

以 上